

#3

BOX PATENT APPLICATION
Attorney Docket No. 24861

JC927 U.S. PTO

10/026535



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:

Tatsushi KOGUCHI
Norihiro USUDA
Kazuhiro HAKUNO

Serial No. NOT YET ASSIGNED

Filed: December 27, 2001

For: IMAGE DISPLAY DEVICE

REQUEST FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. §119

BOX PATENT APPLICATION
Commissioner of Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In the matter of the above-captioned application, notice is hereby given that the Applicant claims as priority date March 26, 2001 the filing date of the corresponding application filed in JAPAN, bearing Application Number 2001-087799 and October 5, 2001 the filing date of the corresponding application filed in JAPAN, bearing Application Number 2001-309670.

A Certified Copy of the corresponding application is submitted herewith.

Respectfully submitted,
NATH & ASSOCIATES PLLC

Date: December 27, 2001

By: Harold L. Novick
Gary M. Nath
Reg. No. 26,965
Harold L. Novick
Reg. No. 26,011
Customer No. 20529

NATH & ASSOCIATES PLLC
6TH Floor
1030 15th Street, N.W.
Washington, D.C. 20005
(202)-775-8383
GMN/HLN/dd (Priority)

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

JC927 U.S. PTO
10/026535
12/27/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 3月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-087799

出 願 人

Applicant(s):

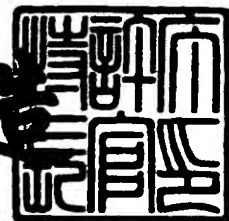
日本ビクター株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年10月26日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3093625

JAPAN PATENT OFFICE

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: **October 5, 2001**

Application Number: **2001-309670**

Applicant(s): **VICTOR COMPANY OF JAPAN, LIMITED**

October 26, 2001

**Commissioner,
Japan Patent Office**

Kozo Oikawa

Number of Certification: 2001-3093626

【書類名】 特許願

【整理番号】 413000111

【提出日】 平成13年 3月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 7/167

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

 【氏名】 高口 達至

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

 【氏名】 臼田 典弘

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 日本ビクター株式会社内

 【氏名】 泊野 和広

【特許出願人】

 【識別番号】 000004329

 【氏名又は名称】 日本ビクター株式会社

 【代表者】 守隨 武雄

 【電話番号】 045-450-2423

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 003654

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

暗号化された映像信号を認証して復号する認証・復号部と、映像信号を画像表示する表示部とを備えた画像表示装置において、

前記画像表示装置の筐体の開放を検出する開放検出手段と、

前記認証・復号部における認証動作を有効とすることを示す第 1 のフラグと、前記認証・復号部における認証動作を無効とすることを示す第 2 のフラグとのいずれかのフラグを記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶されたフラグに応じて、前記認証・復号部における認証動作を有効とするか無効とするかを制御する有効・無効制御手段と、

前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第 1 のフラグであるとき、前記暗号化された映像信号を復号した映像信号を前記表示部に画像表示することにより、前記表示部を第 1 の状態とする第 1 の表示部制御手段と、

前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第 2 のフラグであるとき、前記表示部を前記第 1 の状態とは異なる第 2 の状態とする第 2 の表示部制御手段とを有し、

前記有効・無効制御手段は、前記開放検出手段によって前記筐体の開放が検出されたら、前記記憶手段に前記第 2 のフラグを書き込むよう制御することを特徴とする画像表示装置。

【請求項 2】

前記有効・無効制御手段によって、前記第 2 のフラグが記憶された前記記憶手段に前記第 1 のフラグを書き込ませることにより、前記認証・復号部における認証動作を有効な状態に戻すための隠しコマンドを入力する入力手段を有することを特徴とする請求項 1 記載の画像表示装置。

【請求項 3】

暗号化された映像信号を認証して復号する認証・復号部と、映像信号を画像表示する表示部とを備えた画像表示装置において、

前記認証・復号部によって前記暗号化された映像信号を復号した映像信号が前

記画像表示装置外へ取り出されるおそれが発生したことを検出する検出手段と

前記認証・復号部における認証動作を有効とすることを示す第1のフラグと、
前記認証・復号部における認証動作を無効とすることを示す第2のフラグとのいずれかのフラグを記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶されたフラグに応じて、前記認証・復号部における認証動作を有効とするか無効とするかを制御する有効・無効制御手段と、

前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第1のフラグであるとき、前記暗号化された映像信号を復号した映像信号を前記表示部に画像表示することにより、前記表示部を第1の状態とする第1の表示部制御手段と、

前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第2のフラグであるとき、前記表示部を前記第1の状態とは異なる第2の状態とする第2の表示部制御手段とを有し、

前記有効・無効制御手段は、前記検出手段によって前記暗号化された映像信号を復号した映像信号が前記画像表示装置外へ取り出されるおそれが発生したことが検出されたら、前記記憶手段に前記第2のフラグを書き込むよう制御することを特徴とする画像表示装置。

【請求項4】

前記有効・無効制御手段によって、前記第2のフラグが記憶された前記記憶手段に前記第1のフラグを書き込ませることにより、前記認証・復号部における認証動作を有効な状態に戻すための隠しコマンドを入力する入力手段を有することを特徴とする請求項3記載の画像表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、暗号化された映像信号を復号処理して画像表示する画像表示装置に係り、特に、暗号を解いた映像信号を不正に取得したり、不正に複製することを防止することができる画像表示装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

画像表示装置のような映像信号を扱う映像機器において、映像信号（コンテンツ）の著作権保護は重要な問題である。近年のデジタル技術は放送・映像分野にも広がっており、家庭用テレビジョン受像機等の画像表示装置においても、デジタル映像信号を扱うようになってきている。デジタル映像信号の一例として、不正に複製することができないように暗号化されたベースバンドのデジタル映像信号がある。この種のデジタル映像信号を扱う画像表示装置は、暗号を解くための復号部を備え、復号部によって暗号を解いて映像信号を表示部に画像表示する。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、画像表示装置の内部では、コネクタやワイヤあるいは回路基板上の配線が至る所で露出している。復号部より出力される映像信号は暗号が解かれているので、悪意を有するものが、画像表示装置の筐体（カバー）を開け、復号部より出力された暗号が解かれた状態の映像信号を不正に外部へと取り出すことが可能である。よって、何らかの処置を講じない限り、映像信号（コンテンツ）の不正な取得や複製を防ぐことができないという問題点がある。

【0004】

この不正な取得や複製を防ぐ1つの手段として、画像表示装置の内部におけるコネクタ、ワイヤ、配線等の露出部分に保護を施し、露出部分をなくすことにより映像信号の外部への取り出しを防ぐというものがある。しかしながら、これでは、画像表示装置としての設計の自由度を低下させ、また、コストを上昇させることになるので好ましい方法ではない。さらに、露出部分の保護を取り外して、映像信号を取り出すことも比較的容易であり、不正な取得や複製を効果的に防ぐ方法であるとは言いがたい。

【0005】

今後、暗号化された映像信号は増えるものと予想され、不正な取得や複製を防いで、コンテンツの著作権を保護する必要性はますます高まると思われる。よって、暗号化された映像信号の著作権をどのようにして保護するかは、極めて重要な問題であり、効果的な解決策が望まれていた。

【0006】

本発明はこのような問題点に鑑みなされたものであり、暗号化された映像信号の不正な取得や複製を、比較的簡単な方法でかつ効果的に防ぐことができる画像表示装置を提供することを目的とする。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上述した従来技術の課題を解決するため、

(a) 暗号化された映像信号を認証して復号する認証・復号部(2)と、映像信号を画像表示する表示部(5)とを備えた画像表示装置において、前記画像表示装置の筐体(10)の開放を検出する開放検出手段(8)と、前記認証・復号部における認証動作を有効とすることを示す第1のフラグと、前記認証・復号部における認証動作を無効とすることを示す第2のフラグとのいずれかのフラグを記憶する記憶手段(7)と、前記記憶手段に記憶されたフラグに応じて、前記認証・復号部における認証動作を有効とするか無効とするかを制御する有効・無効制御手段(6)と、前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第1のフラグであるとき、前記暗号化された映像信号を復号した映像信号を前記表示部に画像表示することにより、前記表示部を第1の状態とする第1の表示部制御手段(2, 4)と、前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第2のフラグであるとき、前記表示部を前記第1の状態とは異なる第2の状態とする第2の表示部制御手段(2, 4)とを有し、前記有効・無効制御手段は、前記開放検出手段によって前記筐体の開放が検出されたら、前記記憶手段に前記第2のフラグを書き込むよう制御することを特徴とする画像表示装置(100)を提供し、

(b) 暗号化された映像信号を認証して復号する認証・復号部(2)と、映像信号を画像表示する表示部(5)とを備えた画像表示装置において、前記認証・復号部によって前記暗号化された映像信号を復号した映像信号が前記画像表示装置外へと取り出されるおそれが発生したことを検出する検出手段(8)と、前記認証・復号部における認証動作を有効とすることを示す第1のフラグと、前記認証・復号部における認証動作を無効とすることを示す第2のフラグとのいずれかのフラグを記憶する記憶手段(7)と、前記記憶手段に記憶されたフラグに応じて、前記認証・復号部における認証動作を有効とするか無効とするかを制御する有

効・無効制御手段（６）と、前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第１のフラグであるとき、前記暗号化された映像信号を復号した映像信号を前記表示部に画像表示することにより、前記表示部を第１の状態とする第１の表示部制御手段（２，４）と、前記記憶手段に記憶されたフラグが前記第２のフラグであるとき、前記表示部を前記第１の状態とは異なる第２の状態とする第２の表示部制御手段（２，４）とを有し、前記有効・無効制御手段は、前記検出手段によって前記暗号化された映像信号を復号した映像信号が前記画像表示装置外へと取り出されるおそれが発生したことが検出されたら、前記記憶手段に前記第２のフラグを書き込むよう制御することを特徴とする画像表示装置（１００）を提供するものである。

【０００８】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の画像表示装置について、添付図面を参照して説明する。図１は本発明の画像表示装置の一実施例を示すブロック図、図２は本発明の画像表示装置の動作を説明するためのフローチャートである。

【０００９】

図１において、本発明の一実施例である画像表示装置１００と、セットトップボックスまたはＤ－ＶＨＳ（本出願人の登録商標）等の映像信号出力装置２００とが、ケーブル３００にて接続されている。ケーブル３００のコネクタ３０１が映像信号出力装置２００の出力端子２０１に接続され、コネクタ３０２が画像表示装置１００の入力端子１に接続されている。映像信号出力装置２００によって再生あるいは復調して得た、暗号化されたベースバンドのデジタル映像信号（以下、暗号化映像信号）は、ケーブル３００によって伝送され、画像表示装置１００に入力される。なお、暗号化されたデジタル映像信号はベースバンドに限定されるものではなく、圧縮された信号であってもよい。

【００１０】

本実施例では、暗号化映像信号はＲ，Ｇ，Ｂの３原色信号であり、画像表示装置１００と映像信号出力装置２００との間では、ケーブル３００によって、Ｒ，Ｇ，Ｂ信号の他、各種の制御信号の伝送（通信）も行われる。入力端子１より入

力された R, G, B 信号は、認証・復号部 2 に入力される。認証・復号部 2 は、鍵データ保持部 3 に保持された鍵データを用いて、ケーブル 3 0 0 を介して、映像信号出力装置 2 0 0 と認証手続きのための通信を行う。この認証のための通信の結果、認証が得られるか否か（暗号を解いてよいか否か）を判断し、認証が得られたときのみ、暗号を解いた R, G, B 信号を出力する。

【 0 0 1 1 】

マイクロコントローラ 6 は、認証・復号部 2 によって実際に認証動作を行わせるか否かを制御する。これについては後に詳述する。鍵データ保持部 3 は、例えば、リード・オンリ・メモリ（ROM）よりなる。認証・復号部 2 が鍵データ保持部 3 より入力された鍵データをどのように処理するか、映像信号出力装置 2 0 0 と認証・復号部 2 とが認証のためにどのような内容をやり取りするかについては、暗号化映像信号の著作権保護のため、明らかにされるものではない。

【 0 0 1 2 】

認証・復号部 2 より出力された R, G, B 信号は、映像処理部 4 に入力される。映像処理部 4 は画質調整等の通常の映像処理を施し、陰極線管（CRT）等の表示部 5 に供給する。これにより、表示部 5 には、暗号化映像信号を復号した映像信号が画像表示される。表示部 5 は、CRT に限定されるものではなく、映像を投射するためのスクリーン、プラズマディスプレイ等の任意の表示手段である。なお、暗号化映像信号ではなく、図示していない他の入力端子や内蔵のチューナ等より得た暗号化されていない通常の映像信号は、認証・復号部 2 を介することなく、映像処理部 4 に入力されて表示部 5 に画像表示されることになる。

【 0 0 1 3 】

次に、暗号化映像信号を復号した映像信号の不正な取得や複製を防ぐ具体的構成について説明する。マイクロコントローラ 6 には、メモリ 7 と、筐体 1 0 の開放を検出する開放検出器 8 と、操作部 9 が接続されている。開放検出器 8 は一例として硫化カドミウムセル（CdS セル）やシリコンダイオード等の光センサよりなり、周囲の明るさを検知することにより筐体 1 0 が開放されたか否かを検出する。開放検出器 8 を光センサによって構成した場合、筐体 1 0 を閉じた状態（フロントカバーにリアカバーを装着した状態）と、筐体 1 0 を開放した状態（リ

アカバーをフロントカバーより取り外した状態)との照度の差を検出するよう光センサの周辺回路を構成する。この場合、光センサの光感知部を、例えば、リアカバーに密着させる等が考えられる。

【 0 0 1 4 】

メモリ 7 には、工場出荷時の初期状態として、認証・復号部 2 による認証動作を有効とする（認証動作を許可する）ことを示すフラグ（例えば、“0”）が書き込まれている。暗号化映像信号を復号した映像信号の外部への取り出しを試みようとする者が、筐体 1 0 を開けると、開放検出器 8 がそれを検出し、マイクロコントローラ 6 に検出信号を供給する。マイクロコントローラ 6 は、開放検出器 8 から検出信号が入力されると、認証・復号部 2 による認証動作を無効とする（認証動作を許可しない）フラグ（例えば、“1”）をメモリ 7 に上書きにより書き込む。

【 0 0 1 5 】

マイクロコントローラ 6 は、メモリ 7 に書き込まれているフラグが、認証・復号部 2 による認証動作を無効とするフラグ（“1”）であれば、認証・復号部 2 によって認証動作を行わせないように認証・復号部 2 を制御する。よって、一旦、筐体 1 0 を開けると、暗号化映像信号は認証・復号部 2 による認証動作が行われないので、たとえ、本来であれば認証動作を行って暗号を解いてよいと判断される正規の暗号化映像信号であったとしても、認証・復号部 2 からは、暗号化映像信号がそのまま出力される。よって、映像信号の不正な取得や複製を試みようとする者が、暗号化映像信号を復号した映像信号を筐体 1 0 の外部へと取り出すことはできない。このとき、表示部 5 には、暗号化映像信号がそのまま表示されることになるので、ノイズが表示された状態となる。

【 0 0 1 6 】

メモリ 7 は不揮発性メモリであるので、画像表示装置 1 0 0 の電源を一旦切断しても、メモリ 7 のフラグが消えてしまうことはない。よって、筐体 1 0 を閉めて再び電源を投入しても、後述する復元操作を行わない限り、認証・復号部 2 による認証動作を有効な状態に戻すことはできない。なお、マイクロコントローラ 6 及び開放検出器 8 の電源を、画像表示装置 1 0 0 の電源とは連動しない独立の

電源（バックアップ電源）とすれば、画像表示装置 1 0 0 の電源を投入していない状態での筐体 1 0 の開放も検出することができる。画像表示装置 1 0 0 の電源を投入していない状態でも筐体 1 0 の開放を検出するよう構成することは、より好ましい実施形態である。

【 0 0 1 7 】

なお、以上の例では、開放検出器 8 が筐体 1 0 の開放を検出すると説明したが、筐体 1 0 に穴を開けるとか、筐体 1 0 を破壊する等でも同様に検出することが可能である。筐体 1 0 の開放とは、カバーを開けること、穴を開けること、破壊すること等の全てを含み、これらと実質的に同一のものは全て“開放”に含まれる。開放検出器 8 としては、光センサに限定されず、機械的なスイッチ等の機械的センサであってもよい。また、光センサと機械的センサとを組み合わせてもよく、開放検出器 8 の構成は任意でよい。

【 0 0 1 8 】

マイクロコントローラ 6 としては、ごく小規模のプログラムを低速で動作させるだけの能力があれば十分である。マイクロコントローラ 6 は、認証・復号部 2 における認証動作の有効・無効を制御するための専用のものであってもよく、他の機能を行うためのものと兼用させてもよい。また、マイクロコントローラ 6 として、プログラムメモリや不揮発性メモリを内蔵し、プログラムメモリにプログラムを書き込んだ後にその読み出しに対してプロテクトをかけることができるものを用いれば、プログラムの読み出しも防ぐことが可能である。この種のマイクロコントローラでも安価であり、画像表示装置 1 0 0 がさほど高価になることはない。

【 0 0 1 9 】

以上のようにして、本発明の画像表示装置 1 0 0 では、暗号化映像信号を復号した映像信号の不正な取得や複製が行われるおそれのある、筐体 1 0 が開放されたときには、マイクロコントローラ 6 の制御によって認証・復号部 2 による認証動作が無効（不許可）とされるので、暗号化映像信号を復号した映像信号を、外部へと取り出すことはできず、コンテンツの著作権が保護される。なお、本発明の画像表示装置 1 0 0 では、認証・復号部 2 において認証動作が有効とされる場

合においても、鍵の不一致等の暗号を解くべきではない状態が発生したときには、当然のことながら、暗号化映像信号の暗号を解く認証は得られない。

【 0 0 2 0 】

画像表示装置 1 0 0 の工場における生産時や修理や点検を行ういわゆるサービス時にも、筐体 1 0 を開放する場合がある。このような場合でも、上記の認証動作無効の制御が行われてしまうことになる。そこで、一旦、認証・復号部 2 による認証動作が無効とされたものを元の有効な状態に戻して復元（再起動）させるよう構成することが必要となる。

【 0 0 2 1 】

操作部 9 は、認証・復号部 2 による認証動作が無効とされたものを有効な状態に戻す復元操作を行うために設けている。操作部 9 は画像表示装置 1 0 0 に設けたスイッチ（操作釦）であってもよく、図 1 では筐体 1 0 内に設けているが、筐体 1 0 外のリモコン送信機であってもよい。操作部 9 としては、復元操作を行うため専用である必要はなく、電源スイッチ等の他の操作スイッチと兼用であってもよい。操作部 9 によって復元のためのパスワードを入力したり、予め定められたジャンパやスイッチの設定を行うことによって、マイクロコントローラ 6 に復元の指示を与えることができる。これらのパスワードやジャンパ、スイッチの設定は、復元のための隠しコマンドである。

【 0 0 2 2 】

マイクロコントローラ 6 は、操作部 9 による隠しコマンドの入力によって、認証動作復元の指示が入力されたら、メモリ 7 を初期化し、認証・復号部 2 による認証動作を有効とすることを示すフラグ（“0”）に戻す。これにより、認証・復号部 2 による認証動作は初期状態である有効な状態に戻り、認証・復号部 2 は再び映像信号出力装置 2 0 0 との間で認証手続きのための通信を行い、暗号化映像信号を復号することができるようになる。

【 0 0 2 3 】

以上の本発明の画像表示装置 1 0 0 の動作を、図 2 のフローチャートを用いて改めて説明する。図 2 において、ステップ S 1 にて、操作部 9 によって隠しコマンドが入力され、再起動モードとされたか否かを判定する。再起動モードであれ

ば、ステップ S 2 にて、メモリ 7 を初期化する復元処理を行い、ステップ S 3 に移る。再起動モードでなければ、そのままステップ S 3 に移る。ステップ S 3 では、メモリ 7 のフラグをチェックし、認証・復号部 2 による認証動作が有効の状態であるか無効の状態であるかを判定する。認証・復号部 2 による認証動作が無効の状態であれば、ステップ S 7 に移る。

【 0 0 2 4 】

ステップ S 3 で認証・復号部 2 による認証動作が有効の状態であれば、ステップ S 4 にて、筐体 1 0 が開放されたか否かを判定する。筐体 1 0 が開放されたと判定されなければ、ステップ S 6 に移る。ステップ S 6 にて、暗号化映像信号を復号した映像信号の画像表示が行われ、ステップ S 1 に戻る。筐体 1 0 が開放されたと判定されれば、ステップ S 5 に移り、ステップ S 5 にて、メモリ 7 に、認証・復号部 2 による認証動作を無効とするフラグ（“1”）を上書きする。そして、ステップ S 7 に移る。ステップ S 7 では、暗号化映像信号を復号した映像信号の画像表示を非表示とする処理が行われ、ステップ S 1 に戻る。

【 0 0 2 5 】

以上のステップ S 1 ～ S 7 は、常時または所定の時間間隔で繰り返される。なお、ステップ S 1 ～ S 5 は、マイクロコントローラ 6 における処理や判断である。ステップ S 6 及び S 7 は、認証・復号部 2，映像処理部 4，表示部 5 における処理である。ステップ S 7 における、暗号化映像信号を復号した映像信号の画像表示を非表示とする処理とは、本実施例では、認証・復号部 2 による認証動作が無効の状態では認証・復号部 2 による認証動作が行われず、暗号化映像信号を復号した映像信号が出力されないの、暗号化映像信号を復号した映像信号が表示部 5 に表示されない状態である。

【 0 0 2 6 】

ステップ S 7 における画像表示を非表示とする処理には、暗号化映像信号がそのまま認証・復号部 2 より出力されて、表示部 5 にノイズが表示された状態となることの他、映像処理部 4 にて、目障りなノイズをミュートさせて無信号状態としたり、青等の単色を表示することや、暗号化映像信号を認証できなくなった旨や不正のおそれがあるため暗号化映像信号の表示を停止した旨等の警告信号を表

示部 5 にオンスクリーン表示すること等を含む。

【 0 0 2 7 】

ステップ S 6 において、暗号化映像信号を復号した映像信号が表示部 5 に正しく画像表示された状態を第 1 の状態とすると、認証・復号部 2 及び映像処理部 4 は、表示部 5 を第 1 の状態とする第 1 の表示部制御手段となっている。ステップ S 7 においては、表示部 5 にノイズが表示された状態であったり、何も表示しない無信号状態であったり、単色や警告信号が表示された状態であり、表示部 5 は、第 1 の状態とは異なる第 2 の状態となっている。認証・復号部 2 及び映像処理部 4 は、表示部 5 を第 2 の状態とする第 2 の表示部制御手段にもなっている。

【 0 0 2 8 】

画像表示装置 1 0 0 は、当然のことながら、暗号化映像信号を復号した映像信号を外部に出力するための出力端子を備えていない。よって、暗号化映像信号は、画像表示装置 1 0 0 という閉じた装置内で復号して表示部 5 に表示させるという目的以外には用いることができない。暗号化映像信号を復号した映像信号が画像表示装置外へと取り出されるおそれが発生しない限りは、第 1 の表示部制御手段によって、暗号化映像信号を復号した映像信号が表示部 5 に正しく画像表示される。暗号化された映像信号を復号した映像信号が画像表示装置外へと取り出されるおそれが発生すれば、第 2 の表示部制御手段によって、暗号化映像信号を復号した映像信号が画像表示されることはない。

【 0 0 2 9 】

なお、暗号化されていない通常の映像信号は、第 1，第 2 の表示部制御手段とは無関係であり、常に表示部 5 に正しく画像表示される。よって、本発明による暗号化映像信号を復号した映像信号の不正取り出し防止方法は、暗号化されていない通常の映像信号に何らの影響を与えるものではない。

【 0 0 3 0 】

本発明は以上説明した本実施例に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲において種々変更可能である。開放検出器 8 は、認証・復号部 2 によって暗号化映像信号を復号した映像信号が画像表示装置 1 0 0 外へと取り出されるおそれが発生したことを比較的簡単に検出する 1 つの好ましい例であり、よ

り複雑な検出手段を採用してもよい。本実施例では、暗号化映像信号を外部の映像信号出力装置 2 0 0 より供給される信号としたが、これに限定されることはなく、内蔵のチューナやテープカセットまたはディスク等の記録媒体より得た信号であってもよい。

【 0 0 3 1 】

【発明の効果】

以上詳細に説明したように、本発明の画像表示装置は、画像表示装置の筐体の開放を検出する開放検出手段（認証・復号部によって暗号化された映像信号を復号した映像信号が画像表示装置外へと取り出されるおそれが発生したことを検出する検出手段）と、認証・復号部における認証動作を有効とすることを示す第 1 のフラグと、認証・復号部における認証動作を無効とすることを示す第 2 のフラグとのいずれかのフラグを記憶する記憶手段と、この記憶手段に記憶されたフラグに応じて、認証・復号部における認証動作を有効とするか無効とするかを制御する有効・無効制御手段と、記憶手段に記憶されたフラグが第 1 のフラグであるとき、暗号化された映像信号を復号した映像信号を表示部に画像表示することにより、表示部を第 1 の状態とする第 1 の表示部制御手段と、記憶手段に記憶されたフラグが前記第 2 のフラグであるとき、表示部を第 1 の状態とは異なる第 2 の状態とする第 2 の表示部制御手段とを有し、有効・無効制御手段は、開放検出手段によって筐体の開放が検出されたら（検出手段によって暗号化された映像信号を復号した映像信号が画像表示装置外へと取り出されるおそれが発生したことが検出されたら）、記憶手段に前記第 2 のフラグを書き込むよう制御するよう構成したので、暗号化された映像信号の不正な取得や複製を、比較的簡単な方法でかつ効果的に防ぐことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施例を示すブロック図である。

【図 2】

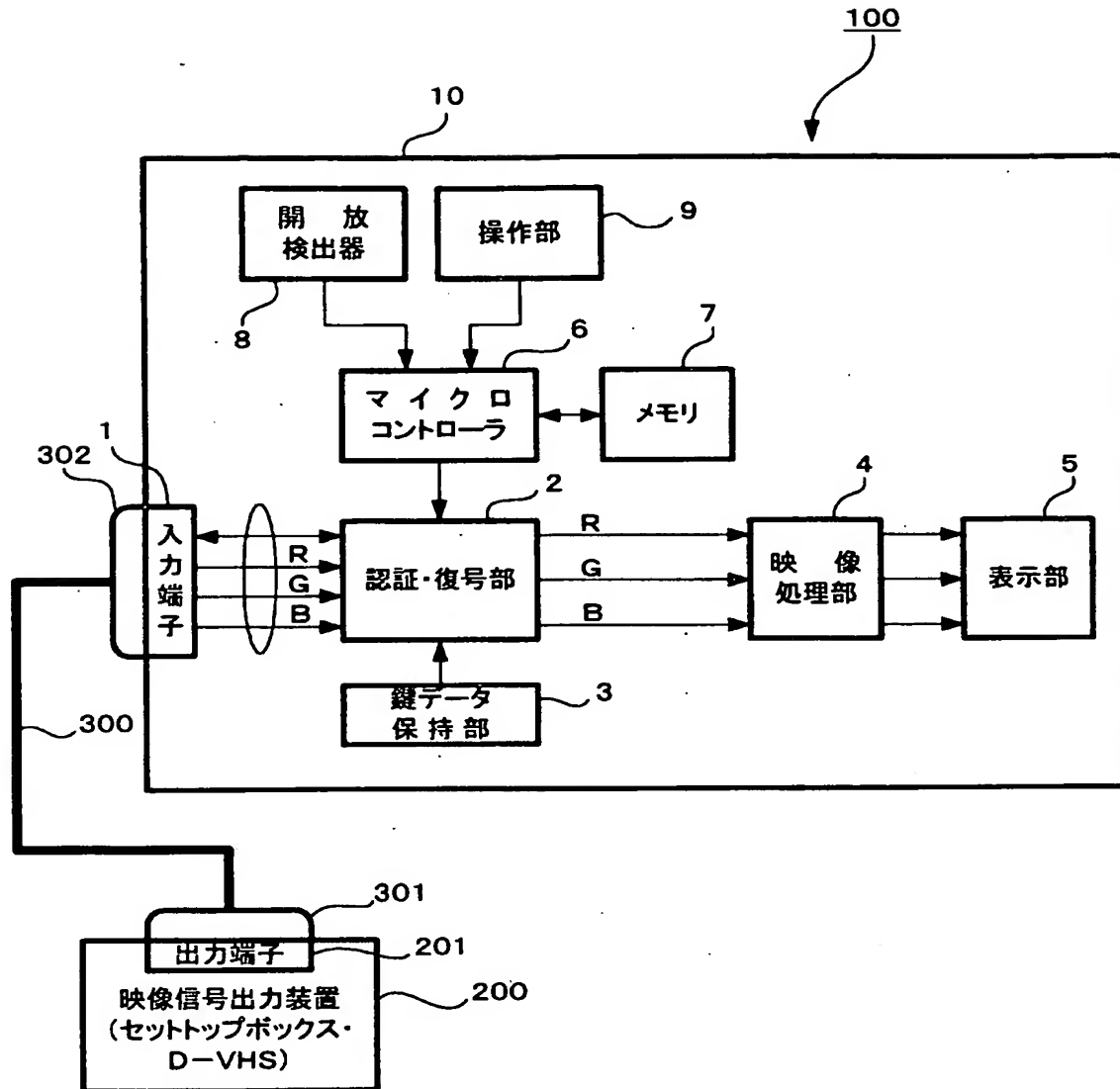
本発明の動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

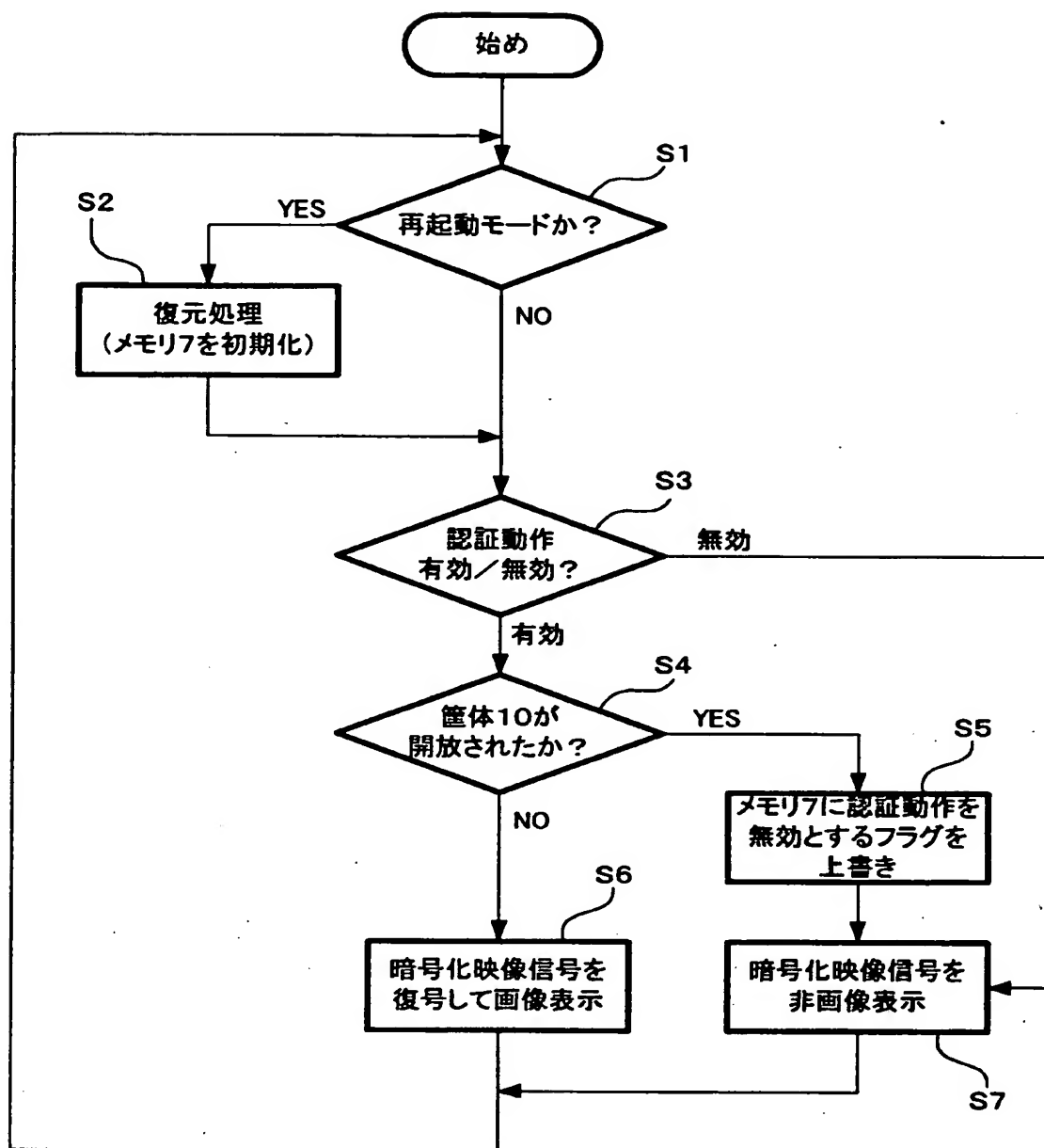
- 1 入力端子
- 2 認証・復号部（第 1 の表示部制御手段，第 2 の表示部制御手段）
- 3 鍵データ保持部
- 4 映像処理部（第 1 の表示部制御手段，第 2 の表示部制御手段）
- 5 表示部
- 6 マイクロコントローラ（有効・無効制御手段）
- 7 メモリ（記憶手段）
- 8 開放検出器（開放検出手段，検出手段）
- 9 操作部（入力手段）
- 1 0 筐体
- 1 0 0 画像表示装置
- 2 0 0 映像信号出力装置
- 3 0 0 ケーブル

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 暗号化された映像信号の不正な取得や複製を、比較的簡単な方法でかつ効果的に防ぐことができる画像表示装置を提供する。

【解決手段】 認証・復号部 2 は、映像信号出力装置 2 0 0 から入力された暗号化された映像信号を認証して復号する。開放検出器 8 は筐体 1 0 の開放を検出する。メモリ 7 は、認証・復号部 2 における認証動作を有効とすることを示す第 1 のフラグと、認証動作を無効とすることを示す第 2 のフラグとのいずれかのフラグを記憶する。マイクロコントローラ 6 は、メモリ 7 のフラグに応じて認証・復号部 2 における認証動作を有効とするか無効とするかを制御する。開放検出器 8 によって筐体 1 0 の開放が検出されたら、マイクロコントローラ 6 はメモリ 7 に第 2 のフラグを書き込む。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 4 3 2 9]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 8 日

[変更理由] 新規登録

住 所 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

氏 名 日本ビクター株式会社